

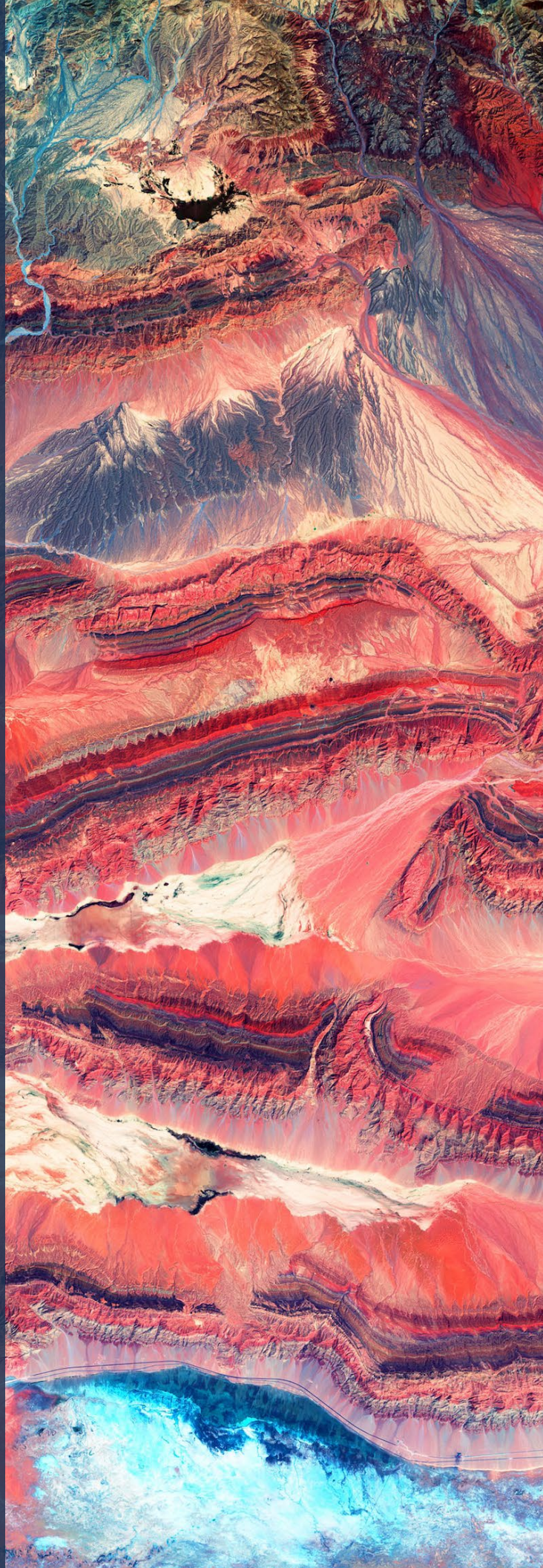


United Nations
Global Compact

公正な移行の ための ファイナンス 企業向け解説書

目次

主要メッセージ	3
公正な移行を推進する金融の ポテンシャルの発揮	4
金融はいかにして公正な移行を 推進できるか	5
1. 公正な移行に向けた 情報インフラの整備	5
2. リスクを削減し、価値を 高めるための資産管理	7
3. 投資と金融サービスによる 公正な移行	9
4. 統合とパートナーシップを通じ、 金融のポテンシャルを発揮	10
自社の金融慣行でいかにして 公正な移行を推進できるか	10
戦略	11
ガバナンス	14
リスクマネジメント	15
指標とターゲット	16



主要メッセージ

この企業向け解説書では、公正な移行の推進に金融が果たす役割を取り上げます。最近の動向に依拠し、何が可能かの事例を示しながら、最高財務責任者（CFO）や企業の財務部署、投資家、最高投資責任者（CIO）、最高リスク責任者（CRO）、政策立案者を含む重要な金融主体に対し、そのポテンシャルを開発、発揮するよう呼びかけます。

- 1.** 公正な移行は、気候変動対策の展開を拡大できるアジェンダですが、そのためには環境や気候の問題を越え、労働基準や社会対話、コンセンサスの構築、政府との関係、コミュニティへのインパクトも含む専門知識が必要となります。組織内部でも組織間でも、金融方針の決定はこれらの領域を横断する行為であることから、公正な移行で金融がリーダーシップを取れる可能性は拓けています。
- 2.** 金融は実体経済で分野横断的なポジションにあるため、この立場を活用しながら政府や労使、市民社会と連携し、資本を配分し、関連のリスクを管理して機会を活用し、強靱な情報インフラの整備に寄与することにより、公正な移行の推進を図ることができます。
- 3.** 財務部署と金融機関は、戦略、ガバナンス、リスクマネジメント、指標とターゲットという4つのコアな事業要素に取り組み、特に財政政策、金融規制および移行計画の分野で、環境の整備を支援するよう政策立案者に働きかけることにより、公正な移行を推進することができます。





公正な移行を推進する 金融のポテンシャルの発揮

金融の分野横断的影響力

公正な移行とは、関係する人々すべてにとってできる限り公正かつ包摂的な形で経済をグリーン化することで、ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の創出を図り、誰ひとり取り残さないようにすることを意味します。この分野で広くグローバルな支持を受けている主要な枠組みであるILOの公正な移行のためのガイドライン¹—すべての人々にとって環境的に持続可能な経済・社会を目指して¹は、公正な移行を促進、管理するための原則と潜在的な政策のエントリーポイントの概要を示しています。政府、企業、労働者、コミュニティ、市民社会、そして個々の市民にはそれぞれ独自の、かつ補完的な役割があります。また、公正な移行の実現は、社会と環境にとって利益となり、これらの目的を共有する政府や労働組合、企業とのシナジーを作り出せる金融システムにも依存します。

気候変動への対応策の加速を確保し、排出量ネット・ゼロのほか、汚染と廃棄物、生物多様性、海洋システムと水系にまつわる目標も達成するためには、持続不可能な資産やテクノロジー、製品を環境にやさしいプロセスや製品へとシフトさせることが必要です。この変革は資金の流れによって決定づけられると同時に、資金の流れを決定づけることにもなります。これに関連する生産と消費の変化や投資、イノベーション、生産性の向上を金融で支えれば、ディーセント・ワークや社会的包摂、経済のレジリエンスに直接的な影響が生じます。

金融を通じて公正な移行を推進する機会は、一般的なもの（金融プロセス全体の脱炭素や人権デュー・ディリジェンスを含め、高度な社会・環境基準の埋め込みなど）から、特定のなもの（優先地域で公正な移行を目指す投資戦略など）に至るまで、多岐に及びます。また、この両端の間にも、多くの機会が存在します（ブレンデッド・ファイナンスやサステナビリティ・リンク・ファイナンスなど）。

金融機関が経済部門を横断してサービスを提供するのと同様、企業の財務部署も社内の各部門を横断する役割を持ちます²。よって、金融主体は金融セクターの内外にかかわらず、それぞれの影響力が及ぶ範囲内で、公正な移行戦略の策定と遂行に分野横断的な視点を持ち込み、データと解析を通じて意思決定を改善し、内外のステークホルダーとの貴重なつながりを活用することでサステナビリティ戦略を推進できる絶好の立場にあります。また、企業の財務部署はそれ自体、大口の投資家にもなっています。（グラスゴー金融同盟（GFANZ）は、企業が脱炭素に向けた直接的資本支出の約30%を占める可能性もあると試算しています³。）ここから、金融セクターと実体経済部門の金融主体がともに、気候変動対策の社会経済的リスクを管理し、ディーセント・ワークと社会的包摂性を推進する機会を活用し、社会対話やステークホルダー・エンゲージメント、権利の尊重を意思決定の過程全体に埋め込むことに貢献できるチャンスが生まれます。

1. International Labour Organization, [Guidelines for a just transition towards environmentally sustainable economies and societies for all](#) (ILO Just Transition Guidelines).

2. McKinsey & Co., [The new CFO mandate: Prioritize, transform, repeat](#), 2018.

3. Glasgow Financial Alliance for [Net Zero](#), [Net Zero Financing Roadmaps](#)

金融はいかにして公正な移行を推進できるか

金融機関と意思決定者は、金融資本だけでなく、社会的・知的資本の流れにも影響を与えます。これによって多面的な機会が生まれますが⁴、これを以下の通り4分類に分けて提示します。なお、この4分類は相互依存関係にあります⁵。

1. 公正な移行に向けた情報インフラの整備

金融システムには、内部の意思決定者と外部のステークホルダーがともに活用できる効果的なデータシステムが欠かせません。報告基準や慣行には、サステナビリティの要因がますます反映されるようになっていきます。企業の財務部署の中には、金融・非金融のデータシステムと報告をともに所管するものが多くあります。よって、このような部署は、成長とサステナビリティに関する戦略的決定だけでなく、ESGのリスクや

インパクトと関連するさらに幅広いステークホルダー関係においても、中心的な位置を占めるようになっていきます⁶。

金融機関や財務部署は、金融規制当局、基準設定機関や、IT／コンサルティングなどの「金融隣接」業界とともに、持続可能な開発の基盤となる情報インフラに寄与します。この情報インフラには、意思決定をサポートし、透明性と説明責任を高め、学習を助け、政策立案の参考となるデータや指標、解析ツール、プラットフォームが含まれます。しかし、不備な部分もまだ多くあります。こうしたギャップは、公正な移行関連データの標準化と収集から、包括的なサステナビリティ報告の採用、さらにはローカルレベルで気候変動と経済を統合したシナリオのモデリングや、政府、金融主体、企業のすり合わせを行う力を備えたセクター別の経路の特定といった、さらに複雑な問題に至るまで、多岐に及びます。

図 1.



4. Grantham Research Institute, [Just Nature: How finance can support a just transition at the interface of action on climate and biodiversity](#), 2022, p. 14 and ILO, [Finance for a Just Transition and the Role of Transition Finance](#), 2022

5. Deloitte, [Four Faces of the CFO](#), 2016 を基に作成。

6. サステナビリティ・リスクとインパクトにまつわる透明性と精度の向上には、ガバナンス面でのイノベーションも必要となります。UN Global Compact, [Transformational Governance](#)

市民社会組織と研究機関は、金融と公正な移行の原則の整合性を裏づけるエビデンス基盤の重要な部分を作り出しています。

- **ワールド・ベンチマーキング・アライアンス (WBA)** は、いくつかの次元で金融機関と実体経済部門の企業の比較対照を行っていますが、その中にはパリ協定との整合性や人権、ディーセント・ワークも含まれています⁷。WBAはまた、多排出セクターの企業につき、公正な移行関連の具体的慣行に関する評価も行っています。
- **グローバル・インパクト投資ネットワーク**のIRIS+インパクト管理システムは、雇用の保障と安定、健康とウェルビーイング、スキル開発、雇用所得、権利の尊重、協力を含め、質の高い仕事やディーセント・ワークに対する投資戦略の寄与度を測定する指標を組み込んでいます⁸。
- **労働力・組織研究センター**の「[やりがいのある仕事の枠組み](#)」は、従業員の声と科学的エビデンス、企業の視点を組み合わせ、投資家や企業が仕事の質的なギャップを診断し、アクションプランを策定し、インパクトを監視できるよう支援しています。
- **包摂的資本主義協議会**の[コミットメント・プラットフォーム](#)では、企業が公正な移行に関連するコミットメントを公表できるようになっています。

金融市場やその他のステークホルダーは、サステナビリティ情報開示を用いて、投資決定やエンゲージメント戦略、政策提言の参考となる情報を提供しています。効果的なデータ・エコシステムには、強制・任意双方の報告枠組みが欠かせません。

- **グランサム研究所**は、確立された報告枠組みに含まれる公正な移行関連の情報開示トピックのマップを公表しました⁹。
- **グローバル・リポーティング・イニシアチブ (GRI)** は2022年、政府間文書との整合性を向上させるため、その「労働に関する項目別スタンダード」を改定し、発展させるための[プロジェクト](#)を発表しました。
- **ShareAction**の[労働情報開示イニシアチブ](#)は、調査とエンゲージメントを用いて、労働問に関する企業の透明性と説明責任を改善するための投資家連合です。
- **責任投資原則 (PRI)** や**人的資本マネジメント連合 (HCMC)** を含む組織は、米証券取引委員会などに対し、人的資本情報開示の重要性に対する認識を高める活動を行っています¹⁰。HCMCはまた、人的資本データ報告の改善を促すためのコーポレート・エンゲージメント・ツールキットも投資家に提供しています。
- **ヨハネスブルグ証券取引所**は、サステナビリティ情報開示に関連し、マーケット・ステークホルダー間の理解を支援し、方向性のすり合わせを行うため、GRIやTCFDなどの重要なグローバル・イニシアチブと整合する[サステナビリティ情報開示ガイダンス](#)を策定しました。

7. World Benchmarking Alliance, [Financial System Benchmark: Social Transformation Framework and Baseline Assessment](#); [Just Transition Assessment](#).

8. Global Impact Investing Network, [Understanding Impact Performance: Quality Jobs Investments](#), 2021.

9. Appendix (p. 36–38) of Grantham Research Institute, [From the grand to the granular: translating just transition ambitions into investor action](#), 2021.

10. 米証券取引委員会 (SEC) は2020年、原則ベースの人的資本報告を義務づける決定を下したほか、さらに最近では、所定の指標を含め、さらに具体的な要件を課す動きも見られています。Principles for Responsible Investment, [Investor action on decent work would receive boost from SEC-mandated disclosures](#), 2022; Harvard Law School Forum on Corporate Governance, [The Current State of Human Capital Disclosure](#), 2021; Human Capital Management Coalition, [Letters and Statements](#).

2. リスクを削減し、 価値を高めるための資産管理

金融主体は、充実した情報システムのサポートを受けながら、経済資産、環境資産、社会資産を含む資産の価値を守り、高めるための管理者と、金融システムそれ自体の受託者としての役割を果たします。未来志向のあるリスクマネジメントでは、気候と労働者、社会、経済が交差する部分にあるリスクに取り組みます¹¹。リスクアセスメントや投資／処分決定と事業／監督慣行に公正な移行に関する評価基準¹²と、社会対話やステークホルダー・エンゲージメントを含むプロセスを統合すれば、労働者やコミュニティ、バリューチェーンに広範な効果が生まれる可能性があるほか、企業や投資家、金融システムにとってのリスクも削減できます。

公正な移行は、特に社会対話とパートナーシップを通じて、金融、社会、人的および自然資本の価値を高める機会も生み出します¹³。高水準のステewardシップを実現できるかどうかは、企業の財務部署や金融機関¹⁴（投資家の企業とのエンゲージメント、貸付約款、引受業務慣行などにおいて）のほか、規制当局や持続可能な金融基準設定機関、証券取引所などのファイナンス・ゲートキーパーのアクションにかかっています¹⁵。

11.具体的には、オペレーショナル・リスクや市場リスク、法的リスク、規制リスク、テクノロジー・リスク、風評リスクが挙げられますが、これらのリスクは金融機関にとっても市場リスクや信用リスク、法的リスク、風評リスクをもたらします。Moody's, [Rising focus on just transition will raise risks for most exposed companies assets](#), 2021 and The B Team and Just Transition Centre, [Just Transition: A Business Guide](#), 2018.

12.UN Global Compact, [Introduction to Just Transition - A Business Brief](#), 2022.

13.例えば、CFOや財務部署はますます「人材工場」とみなされることで、労働者のスキル開発という、公正な移行の主要次元で重要なポジションを与えられるようになっています。McKinsey & Co., [The evolution of the CFO](#), 2019.

14.Clifford Chance, CDC Group, IHRB, [Just Transactions: A White Paper on Just Transition and the Banking Sector](#), 2021.

15.Jouffray, Jean-Baptiste et al, [Leverage points in the financial sector for seafood sustainability](#), 2019.

16.UN Global Compact, [Introduction to Just Transition - A Business Brief](#), 2022 には、補足的な事例が見られます。

17.Principles for Responsible Investment, [Advance: A stewardship initiative for human rights and social issues](#). See also the [Investor Statement](#) and [Sector and Company Selection Methodology](#).

18.Committee on Workers' Capital, [Proxy Voting](#).

19.Profile on page 20 of Global Impact Investing Network, [Understanding Impact Performance: Quality Jobs Investments](#).

20.この指標の初結果は 2022 年に公表されました。Climate Action 100+, [A Need for Robust Transition Planning](#), 2022.

投資家は、公正な移行に関する企業とのエンゲージメントや、公正な移行に関する企業行動を促す株主決議への賛同などを含むステewardシップ戦略を通じ、公正な移行を促進できます¹⁶。

■ **責任投資原則 (PRI)** は、[農業サプライチェーンにおける公正な労働慣行](#)、責任あるコバルト調達その他の関連問題につき、投資家の協調的エンゲージメントを促しています¹⁷。

■ **ワーカーズキャピタル委員会**は、労働者の基本的権利を推進し、労働者の声を後押しし、関連の慣行に関する情報開示を促す株主決議を洗い出しています¹⁸。

■ インパクト投資家の **HCAP Partners** は、デュー・ディリジェンス、投資決定、エンゲージメント戦略、責任あるエグジットの指針となる斬新なフレームワークとして [Gainful Job Approach](#) を開発しました¹⁹。

ベストプラクティスを定めている金融ステークホルダーは、公正な移行の重要性に対する認識を強めつつあります。

■ **グラスゴー金融同盟**は、その政策提言のほか、金融機関向け、実体経済部門企業向け、および多排出資産のマネージド・フェーズアウト向けのネット・ゼロ計画策定ガイダンスに公正な移行を取り入れています。

■ **国際資本市場協会**（グリーンボンド原則その他の基準に関する事務局）は「[クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック](#)」で、公正な移行計画の開示を提言しています。

■ **Climate Action 100+**は、世界で排出量が最も多い企業に対する投資家のエンゲージメントを支援するツール「[ネット・ゼロ企業ベンチマーク](#)」に公正な移行指標を取り入れています²⁰。

3. 投資と金融サービスによる 公正な移行

金融主体はデータインフラとスチュワードシップ活動を土台としつつ、公正な移行の投資ニーズを満たすように資本を配分することもできます。具体的な配分先は気候と社会関連の目標達成に資するインフラやテクノロジー、自然を基盤とした解決策から²¹、中小企業開発、人材育成、社会的保護に至るまで、多岐にわたります²²。公正な移行に向けた投資戦略は、政府や企業によるものを含め、多くのレベルで策定されていますが、戦略計画を遂行するためには、十分な財源が欠かせません。サステナブルファイナンス²³やブレンデッド・ファイナンス²⁴など、クリエイティブな資本の調達・組成方法や、炭素市場と炭素課金の革新的な活用は²⁵、企業や政府、グローバル・パートナーシップに公正な移行の財源を確保する機会を提供しています²⁶。

効果的な投資のためには、投資可能なプロジェクトのパイプラインを積極的に開発する必要もあります。主に政府主導による経済計画は、将来性の高いプロジェクトの特定と策定をしやすくする可能性があります。政府の仲介役を務めることも多い多国間開発銀行は²⁷、金融の組成とデリスキングを通じて民間資本の動員を促進したり、政策立案者対話しながら投資戦略を策定したり、さらに幅広いエコシステムを対象に投資基準を設定したりすることで、グローバルな規模で重要な機能を果たすことができます²⁸。さらにローカルなレベルでは、各地のクライメート・ファイナンス・ハブやグリーンバンク、コミュニティ開発融資機関が、地方自治体と政府、投資界、投資家コミュニティとの間に欠かせないつながりを作り、ローカル・プロジェ

クトの能力構築と金融アクセス拡大を図っています。

投融資のほか、保険をはじめとする金融サービスも、公正な移行を可能にするうえで重要な役割を果たします。人々やコミュニティ、企業は生活を守ったり、再建したり、バリューチェーンのさらに上を目指したりするためのツールとして、保険を活用できます。

21. Resources for the Future, [Environmental Remediation and Infrastructure Policies Supporting Workers and Communities in Transition](#), 2020; World Wide Fund for Nature and Boston Consulting Group, [Beyond Science-Based Targets: A blueprint for corporate action on climate and nature](#), 2020.

22. 公正な移行の中心はディーセント・ワークにあります。人権に根差したグローバルな気候正義への取り組みも重要な役割を担います。

23. BBVA coordinates Iberdrola's first sustainable credit facility aligned with the just transition principles totalling €1.5 billion, 2019.

24. Blended Finance Taskforce and Centre for Sustainability Transitions, [Making Climate Capital Work: Unlocking \\$8.5bn for South Africa's Just Energy Transition](#), 2022.

25. Responsible Investor, [Use carbon pricing revenues to fund Just Transition, says Net Zero Asset Owner Alliance](#), 2022; Pricing Nature, [Tax Ourselves? Why Companies and Institutions Are Pricing Their Own Emissions](#), 2022. The Taskforce on Scaling Voluntary Carbon Markets Final Report, 2021 は、自主的炭素市場のコアな炭素原則に加え、SDG インパクトを含む追加的属性的のタクソノミーを確立し、ソーシャル・インパクトの大きいプロジェクトの地位を高めるよう提言しています。

26. Climate XChange, [Carbon Pricing in a Just Transition](#), 2019; EU Social Climate Fund and Just Transition Mechanism; South Africa's [Just Energy Transition Partnership](#). See also Institute for Human Rights and Business, [One Year On – 5 Takeaways from South Africa's Just Energy Transition Partnership \(JETP\)](#), 2022.

27. 多くの多国間開発銀行 (MDB) は、気候とディーセント・ワーク関連のプロジェクトの両方に資金を提供しています。また、その業務指針として、[MDB 公正な移行ハイレベル原則](#)を採用するものも多々あります。

28. IFC Performance Standards; Environmental, Health, and Safety Guidelines; [Impact Principles](#); [Equator Principles](#)



サステナブル投資家やインパクト投資家、銀行、企業は公正な移行で積極的な投資活動を展開できます。

- **PRI**や**グランサム研究所**などの組織は、公正な移行への投資に関する実践ガイドを作成しています²⁹。
- 金融機関と企業を含む**英国公正な移行金融アライアンス**のメンバーは、現地に深く根差した形で、公正な移行に革新的な投資を行うことを約束しています³⁰。
- **英国インパクト投資研究所**は、公正な移行に向けた資本の動員に関する調査を基礎に、先駆的な「公正な移行」製品ラベルを開発しています³¹。
- **Enel**はそのFuture-Eプロジェクトを通じ、工業用地の跡地の再開発に投資し、循環経済と公正な移行、気候変動適応の目標達成に同時に貢献しています³²。

開発金融機関（DFI）は、公的資本と慈善資本を活用し、公正な移行への投資のデリスキングを図るとともに、金融手段の組成（アグリゲーションや証券化など）を用いて、しばしば地方自治体やコミュニティとも連携しながら、民間資本の流れを媒介しています。

- **アフリカ開発銀行**の公正な移行イニシアチブは、関連のステークホルダーやパートナー、専門家のネットワークを開発し、加盟国向けのリソースやガイダンスを作成するとともに、公正な移行に関する同行の対外エンゲージメントにも貢献しています。
- **欧州復興開発銀行**は、投資と政策の両面を含む公正な移行イニシアチブを発足させるとともに、投資家がこの機会を活用できるよう、債券の発行も行っています。
- **ブレンデッド・ファイナンス・ファシリティ**は、金融ツールを活用して幅広い資金源を動員し、公正な移行のための投資ニーズの充足を図っています³³。
- **コミュニティ開発金融機関**は公的資本、商業資本、インパクト・キャピタルを調達し、気候変動対策に投資する一方で、ローカルな政策やコミュニティのニーズに対応しています³⁴。
- **ローカルなクライメート・ファイナンス・ハブ**は、金融機関、政策立案者とコミュニティとの間の橋渡し役として、公正な移行プロジェクトのパイプライン開発と資金提供を行っています³⁵。
- **グリーンバンク**は、クライメート・ファイナンスでさらに充実した成果を達成するため、社会的目標の統合を始めています³⁶。

29.PRI, Climate change and the just transition: a guide for investor action, 2018; Grantham Research Institute, From the grand to the granular: translating just transition ambitions into investor action, 2021; PRI, How investors can advance decent work, 2022.

30.Grantham Research Institute, Just Zero: 2021 Report of the UK Financing a Just Transition Alliance, 2021.

31.Impact Investing Institute, Just Transition Finance Challenge.

32.Enel, Sustainability Report 2021, p. 120. 公正な移行と適応についてさらに詳しくは、UN Global Compact, Just Transition for Climate Adaptation: A Business Brief, 2022 を参照。

33.例えば、Grantham Research Institute, Just Nature: How finance can support a just transition at the interface of action on climate and biodiversity, 2022, p. 20 にある AGRI3 ファンドのプロファイルを参照。

34.Opportunity Finance Network, What Climate Change and Banks' Net Zero Targets Mean for CDFIs, 2022.

35.一例として英国の地域密着型気候変動対策ネットワークが挙げられます。さらに詳しい情報については、Grantham Research Institute, Just Zero: 2021 Report of the UK Financing a Just Transition Alliance, 2021, p. 41 を参照。

36.Rathbone Greenbank Investments はそのアプローチを報告書 Financing a Just Transition で取りまとめています。

4. 統合とパートナーシップを通じ、 金融のポテンシャルを発揮

公正な移行でトランスフォーメーションを生み出す金融のポテンシャルは、その幅広いケーパビリティを統合し、政府や労働者、その他の企業や市民社会とともに、戦略的パートナーとしての役割を果たすことにより発揮できます。金融機関もそれ以外の企業も、この統合を達成するには、公正な移行に対する明確なコミットメントを発信し、財務方針と戦略をこのコミットメントと整合させ、エンゲージメントや交渉、金銭的インセンティブを通じて内外の意思決定者の媒介になるとともに、しっかりとしたインパクトマネジメントと報告実践を通じ、情報主導型のトランスフォーメーションに寄与する必要があります³⁷。

企業は、その財務戦略と金融慣行に加え、より幅広い協業戦略の促進に努めるべきです。このプロセスには、望まれる成果に関するすり合わせを行って、各種ステークホルダーの役割に対する理解を確立するという意味で、社会対話と裾野の広いエンゲージメントが欠かせません³⁸。財務部署と金融機関は、充実した互換性のあるデータシステムに寄与し、ステークホルダーに代わって関連のリスクを見越し、意思決定で高度な社会・環境基準を遵守し、公正な移行やその他のサステナビリティ戦略に十分な財源を確保するとともに、より幅広い気候変動対策イニシアチブとの連携により、意識的な資本配分を通じて公正な移行に投資することにより、さらに幅広い取り組みで重要な役割を果たすことができます。

自社の 金融慣行で いかにして 公正な移行を 推進できるか

企業の財務部署と金融機関は戦略、ガバナンス、リスクマネジメント、指標とターゲットという事業活動の4つの中核要素に取り組みることにより、公正な移行を推進できます³⁹。

ILOとLSEグランサム研究所が開発し、COP 27で発表された公正な移行ファイナンス・ツールは、金融機関の組織プロセスに沿った構造となっており、サステナビリティとネット・ゼロに関する新旧のパリ協定整合戦略や環境・社会・ガバナンス（ESG）に関する組織的な方針・慣行に社会的側面を統合するためにまずすべきことを具体的に示しています。

37. Grantham Research Institute, *Just Nature: How finance can support a just transition at the interface of action on climate and biodiversity*, 2022, p. 5.

38. Intellidex, *Financing South Africa's Just Energy Transition*, 2022.

39. ILOとLSE グランサム研究所が開発し、COP 27で発表された公正な移行ファイナンス・ツールは、金融機関の組織プロセスに沿った構造となっており、サステナビリティとネット・ゼロに関する新旧のパリ協定整合戦略や環境・社会・ガバナンス（ESG）に関する組織的な方針や慣行に社会的側面を統合するための具体的なエントリーポイントを提供しています。

戦略

実体経済部門の企業と金融機関の双方が、ビジネス戦略への公正な移行の統合を推進するため、**金融エコシステムを活用すること**

- ・ **サステナブルファイナンス**は、サステナビリティ・リンク・ファイナンスを含め、⁴⁰企業の公正な移行への投資をサポートするとともに、持続可能なビジネスモデルにインセンティブを提供することで、資本の出し手と受け手の双方にチャンスをもたらします。
- ・ **ブレンデッド・ファイナンス**は⁴¹、官民の野心の整合性を高め、公正な移行を支援するプロジェクトに使える財源を増やすことができます。
- ・ **強制的・自主的サステナビリティ情報開示慣行**を活用すれば、競争優位を獲得したり、資本を呼び込んだり、社内でのサステナビリティ義務の履行を推進したりできます。ネット・ゼロ計画策定に関するTCFD提言やGFANZガイダンスなど、**未来志向の情報開示枠組み**は、長期的なリスクと機会に関する社内の意識的エンゲージメントの裏付けとなりえます。
- ・ **株式や債券の長期的保有者**は、金融機関や企業に長期の時間枠での戦略策定を可能にする一方で、長期的なビジネス戦略は継続意欲の高い投資家を惹きつけます。この相互補強関係は、短期と長期のトレードオフに関する選択を含め、公正な移行に対するコミットメントをさらに強められる可能性があります。
- ・ **投資家や顧客、その他ステークホルダーの利益**は新たな、よりダイナミックな形態で表現されるようになっており⁴²、これが公正な移行に向けた積極的計画の骨組みを金融面で支えています。

金融慣行へと**公正な移行の優先課題を落とし込むこと**

- ・ 社会対話とステークホルダー・エンゲージメント⁴³、社会・環境基準の遵守、人権デュー・ディリジェンス、ESGリスクアセスメントなど、主な金融手段に規定されたその他の慣行を**投資決定に統合すべき**です⁴⁴。

40.UN Global Compact CFO Coalition, [Scaling the Market for Outcome-based Finance](#).

41.UN Global Compact CFO Coalition, [Realizing the Potential of Blended Corporate Finance](#).

42.BSR, [Dynamic Materiality: How Companies Can Future-Proof Materiality Assessments](#), 2021.

43.Just Transition Initiative, [Worker's Voice and Investing in a Just Transition: The Fonds de Solidarité FTQ](#), 2022.

44.例えば、IFC Performance Standards: Environmental, Health, and Safety Guidelines; Impact Principles; Equator Principles.

2019年、シンクラボ参加企業のEnelは初のサステナビリティ・リンク・ボンドを発行しました。この試みには、開拓者的なマインドセットや、いくつかのチーム間の内部的調整、投資家との積極的なエンゲージメント、そしてグローバル・ゴールズとの戦略的整合が必要でした。Enelはその過程で、持続可能なビジネス戦略にインセンティブを与える金融エコシステムを活用し、資本をSDGsに誘導するためのツールを作り出し、成果重視型金融の機会を実証することにより、さらに広範なサステナブルファイナンス市場に寄与しています。

シンクラボ参加企業のAIAは、長期的な戦略時間枠を活用し、その保険事業と投資ポートフォリオ、サステナビリティ目標を関連づける相乗的アプローチを採用しています。自社の顧客コミュニティの健康とウェルビーイングへの投資は同時に、社会と経済のレジリエンスを促進し、医療費の高騰を抑えるとともに、健康保険や医療の入手可能性を物理的、金銭的に高め、その効果を改善することに役立っています。

2020年、シンクラボ参加企業のMicrosoftは、自社が使用する土地よりも広い土地を保護するカーボンネガティブかつウォーターポジティブなゼロウェイスト企業になることを宣言しました。カーボンネガティブに向けた当初のコミットメントは社長、CEO、CFOという3人の最高幹部が発表しました。その中には、Microsoft内部の炭素課金を全社のスコープ3排出量に拡大することと、科学的根拠に基づく目標が盛り込まれています。また、この目標の達成手段には、人種間の公平と環境正義の原則をデザインに**埋め込み**、公正な移行を支援するプロジェクトが含まれています。その一例であるクライメート・イノベーション・ファンドは、その投資優先度を設定する際の中心的原則の一つに気候公平性を据えています。

- ・ 人間と地球、ビジネス価値のシナジーの**機会を投資分析で評価すべき**です。公平な移行への投資は、投資収益率（ROI）だけでなく、間接的な効果も通じて、ポートフォリオ・レベルでの価値を付加できる可能性もありますが、その中には気候戦略でさらに変革的な成果を可能にする効果も含まれます⁴⁵。
- ・ 公正な移行のために**事業支出を活用することもできます**。教育や研修、医療やR＆Dは財務面、社会面でROIにつながる実証されています。

公正な移行を推進するビジネスチャンスを探求すること

- ・ 環境や社会の枠組みと整合する**新たな金融商品とサービス**で、ビジネスパートナーやクライアント、顧客にサステナビリティを奨励したり⁴⁶、資本を家庭など、影響を受けるステークホルダーに還流させたり⁴⁷、気候保険などを通じて、レジリエンスに向けたリスク共有を促進したりすることができます⁴⁸。
- ・ **未開拓市場**には、経済的なレジリエンスを高めるとともに、金融および／またはグリーン製品やサービスに対するものを含め、消費者の公平なアクセスを改善できる機会があります。

社会的なリスクアセスメントとセーフガードを統合し、幅広いステークホルダーや専門家を巻き込むことにより、**ネット・ゼロ戦略**を強化すること。金融が果たす中心的な役割を発揮し、多数の領域で知見共有と戦略を支援することで、気候変動対策を加速すること。

政策立案者や労働者、ビジネス団体、その他のステークホルダーを巻き込み、公正な移行の理念の社会化、セクター別の道筋の開発、コミュニティ主導による地域別計画の策定を図ること。このエンゲージメントを活用し、資本の流れやリスク共有、技術的ケパビリティ、法規制および経済計画にまつわる協調性を高めること（図2）。コストを削減し、効果を高めるために、**早期介入を計画**すること。

シンクラボに参加するナショナルオーストラリア銀行は、その融資手法を通じて公正な移行を推進しています。同行は内部分析を用いて、パリ協定に整合するセクター別経路とクライアントの気候目標との間にギャップがあるかどうかの評価を行っています。その結果は、クライアントとのエンゲージメントやデータ交換の参考となっているほか、同行はクライアントとの間で、クライメート・トランジションに際する社会的配慮について話し合う機会も模索しています。

シンクラボの参加企業Mahindra Groupは、インド政府が設定したスキル関連の目標やターゲットと整合するスキル開発投資を行っているほか、その実施にあたっても、国や地方政府との協力を図っています。これによって、官民双方のインパクト・キャピタルへのアクセスを含め、新たな資金調達の機会が生まれています。

45.Vivid Economics, *Transformative Climate Finance*, 2020.

46.Tesco, *Tesco set to become first UK retailer to offer sustainability-linked supply chain finance*, 2021.

47.Grantham Research Institute, *Financing a just transition to net-zero emissions in the UK housing sector*, 2020.

48.ILO, *Climate change and financing a just transition*.

図2

民間セクターは公正な移行に向けた財源を確保するために、 公共政策にどのような影響を及ぼせるか

政府が投資家兼
消費者の場合：

**財政政策に
おける整合性を
奨励**

財政政策では、経済的需要を安定化させるか、生産能力と経済的レジリエンスを構築することを目的に、対象となる産業、地域または人々に公的資金を注入します。

化石燃料への補助金はエネルギー市場を歪め、気候危機を悪化させます。こうした補助金を改革し、再生エネルギーが対等に競争できる環境を整備すれば、排出量を削減するだけでなく、労働者や価格高騰のショックを受けやすい世帯、さらには気候変動による影響に最も大きくさらされているコミュニティを支援する資金も確保できます⁴⁹。カーボンプライシングは、脱炭素を推進するための重要なツールであると同時に、公正な移行への公共投資の財源も提供できます⁵⁰。

調達政策を用いて、製品やサービスへの公的支出と社会や環境の目標との整合を確保できます。政府と金融セクター間のブレンデッド・ファイナンス・メカニズムは、政府にとって費用対効果が高いと同時に、民間セクターがシステミックな変革を実現するためのケーパビリティも構築できます。

政府が
金融機関と
市場を規制する
場合：

**金融政策と
金融規制の
整合を奨励**

規制上の企業情報開示は、サステナビリティに係るリスクと機会に関するものを含め、透明で効率的な市場を促進するために欠かせない政策手段となります。公正な移行関連の指標やタクソノミー開発に向けた公共セクター、金融セクター、企業セクター間のパートナーシップは、システムレベルの意思決定、説明責任および学習をサポートできます。

金融システム（特に銀行）のマクロプルーデンス規制当局として、多くの中央銀行は強制的情報開示やシナリオ分析、ストレステストを通じ、気候変動関連のシステミック・リスクの評価を始めています。一部の中央銀行は資産買収、担保制度やリファイナンス金利に関し、より積極的な政策を模索するようになっています。気候変動リスクに係る金融当局ネットワークは、関連の問題について金融当局間の調整を行っています。こうした政策の政治的な実行可能性とリスクプロファイルは、社会と環境の要因をリスク分析に関連づけ、銀行による厳正な社会的リスクの管理を確保し、社会的セーフガードをマクロ経済政策決定に埋め込むとともに、財政政策との協調で影響を受ける人々を支援することにより改善できます⁵¹。

政府が
立案者の場合：

**開発戦略の
策定と実施に寄与**

信頼できる気候シナリオに基づく地域別、セクター別の移行経路は、経済・金融主体に開発の戦略的方向性に対する確信を与えることで、関連投資のリスクとリターンを改善します。各レベルの政府間、政策分野間、政策と計画策定間の政策一貫性を改善することにより、政府は裾野の広い連携を強化するとともに、企業や投資家にとっての政策リスクを解消できます。

経済計画については、財政政策や金融規制、貿易その他教育や保健を含む政策との調整を図るべきです。これにより、再生可能エネルギーへの移行や産業の脱炭素などの目的を含む包括的な戦略を促進できます⁵²。経済的多様化戦略は、特に早期介入を通じ、移行の影響を受ける地域を支援するうえで重要なツールです。

49. International Institute for Sustainable Development, [Fossil Fuel Subsidy Reform and the Just Transition: Integrating approaches for complementary outcomes](#), 2017.

50. 脚注 26 を参照。

51. Grantham Research Institute, [Just Zero: 2021 Report of the UK Financing a Just Transition Alliance](#), 2021, Section 4: Policy frameworks for systemic change.

52. Sida-ILO のシステム変革イニシアチブは、環境のサステナビリティに関連するものを含め、市場システム開発のアプローチを用いて、ワーキングプアにディーセント・ワークと雇用の機会を作り出そうとする取り組みです。トランジション・パスウェイ・イニシアチブの ASCOR プロジェクトは、主権を有する政府がパリ協定と整合する経済的な経路を考案し、これを裏付ける政策を実施し、関連するイニシアチブに十分な財源を確保できる能力を評価しています。

ガバナンス

公正な移行関連のリスクと機会の監督責任を、株主に對して移行の効果的管理の監督責任を負う役員会のレベルにまで引き上げること⁵³。役員会の監督は、コーポレートガバナンス・メカニズム全体にわたるものを含め、全社的な整合性を高めます⁵⁴。

- ・ **リスク、監査、報酬**：公正な移行問題の管理をビジネスリスクの管理に統合すること。ESGと公正な移行に関連する情報開示の監査委員会による適正な監督を確保すること⁵⁵。役員報酬をESGのパフォーマンスとリンクさせること⁵⁶。
- ・ **戦略投資**：KPIやターゲット、内部統制を活用し、公正な移行関連の戦略と投資を監督すること⁵⁷。

公正な移行に関連するリスクと機会を管理する際には、**最高財務責任者（CFO）、最高投資責任者（CIO）や最高リスク責任者（CRO）の明確な役割と責任、KPIを定めること**。その中には、下記に関する責任を含めることができます。

- ・ 関連のリスクと機会を特定／分析するためのシステム
- ・ 知見に富む情報プラットフォーム
- ・ セクター間での目標、専門性、予算の調整
- ・ 価値創造の視点とサステナビリティの視点の相互的統合⁵⁸
- ・ 人権、労働基準および社会対話を決定に統合
- ・ 関連する投資家、政策およびクライアント／顧客に対するインセンティブの経営課題への落とし込み

規制リスクやコンプライアンス・リスクの先手を打てる**報告慣行を確保**すること。気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）報告に公正な移行を統合すること。公正な移行にまつわる内部的なすり合わせのインセンティブとして、情報開示枠組みや投資家の期待を活用すること⁵⁹。

シンクラボ参加企業のMaerskは、取締役会の賛同を得たうえで、サステナビリティ（ESG）に関するKPIを戦略的意思決定に全面的に統合しています。また、その脱炭素に向けた意欲との関連で、Maerskは自社のビジネスや、潜在的に影響を受けるステークホルダーにとってのリスクと機会の特定にも公正な移行を活用しています。

シンクラボ参加企業のØrstedは、CFOをサステナビリティ委員会の委員長に任命し、両者の密接な連携で価値を創造できる可能性に対する認識を示しています。

53. World Economic Forum, *The Chairperson's Guide to a Just Transition*, 2022. 公正な移行関連のリスクと機会についてさらに詳しくは、[Introduction to Just Transition - A Business Brief](#) を参照。

54. UN Global Compact CFO Coalition, *Governance of SDG Investments*.

55. Parker, Stephen G., et al., *The Audit Committee's Role in Sustainability/ESG Oversight*, 2021.

56. Moats, Maria Castañón, et al., *The Evolving Role of ESG Metrics in Executive Compensation Plans*, 2022.

57. UN Global Compact CFO Coalition, *Governance of SDG Investments*.

58. CFO が ESG のトピックに積極的に参画する場合、サステナビリティと戦略目標の整合度は 20 ポイントから 30 ポイント上昇します。McKinsey & Co., *In conversation: The new CFO mandate*, 2022.

59. Accenture, *ESG Reporting – A High Tech CFO's Imperative*, 2022.

リスクマネジメント

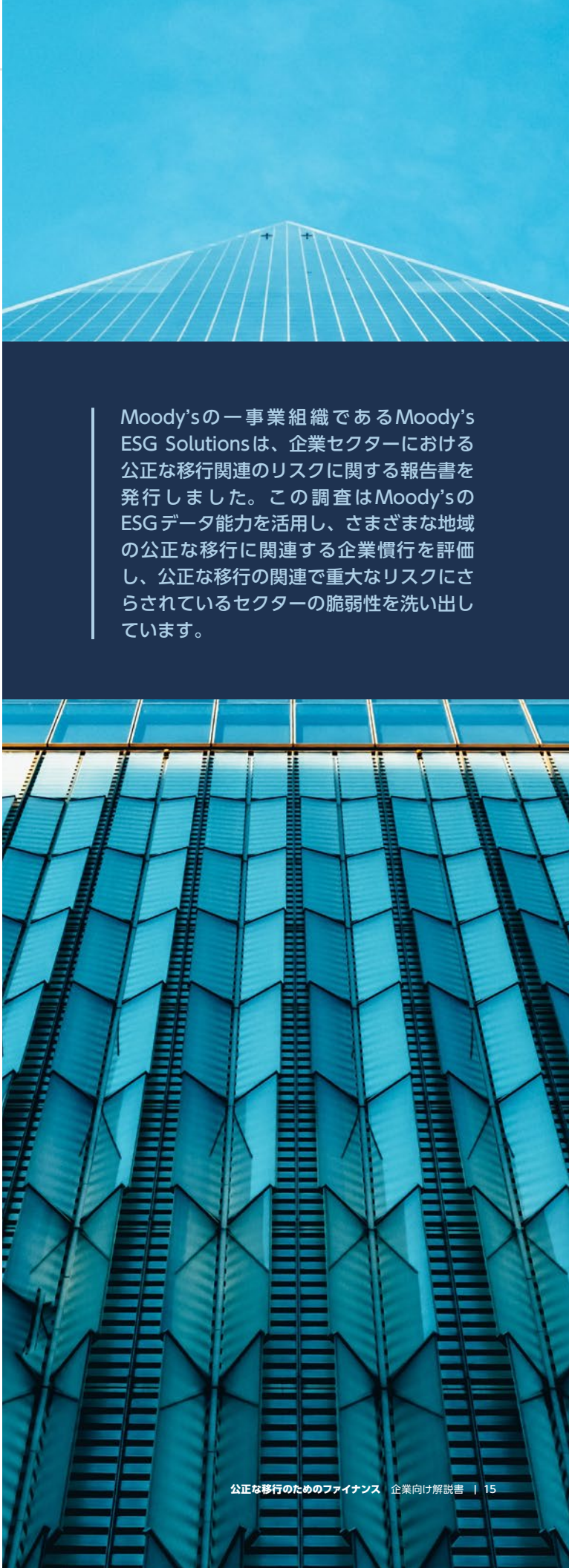
公正な移行関連のリスクの管理に**CIO、CFOおよびCROを巻き込み、その力を借りるとともに**、関連の責任を組織全体に取り入れること。

- ネット・ゼロ・カーボン経済への移行に際する金融資産・負債の**社会的・経済的リスク分析を行う**こと。政府や労働者、顧客、サプライヤーおよびコミュニティを含むステークホルダーを巻き込み、それぞれの計画を把握し、社会的リスクを評価すること。
- 社会的リスク、環境リスク、金融リスクを同時に軽減する機会の発掘を**財務・投資部署に担当させる**こと。
- 投資活動と金融商品／サービスで**厳正な人権慣行を制度化**すること。こうした慣行はUNGPS⁶⁰や新立法⁶¹に概要が示されていますが、その中にはそれぞれの対象範囲内の労働における基本的原則および権利が盛り込まれています⁶²。
- 社会的価値を高め、戦略的決定のデリスキングを図るため、**労働者やコミュニティ、政府と良好な関係を確立**すること。企業のCFOは、戦略的決定で金融、社会および環境問題間の重要な相互依存性を含め、ESGリスクを積極的に管理できるようにするためのゲートキーパーの役割を果たすことができます。
- 公正な移行の視点から**ポートフォリオ・レベルのリスクアセスメントを行う**こと。

60.国連ビジネスと人権に関する指導原則

61.Mishra, Subodh, et al, *The Rapidly Changing World of Human Rights Regulation: A Resource for Investors*, 2022.

62.労働における基本的原則および権利には、結社の自由および団体交渉権の効果的な承認、あらゆる形態の強制労働の禁止、児童労働の実効的な廃止、雇用および労働における差別の排除、安全で健康的な労働環境が含まれます。ILO加盟全187か国には、該当する条約を批准したか否かに関係なく、労働における基本的原則および権利を守る義務があります。1998年に採択された「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」は2022年に改正され、安全で健康的な労働環境の権利が追加されました。



Moody'sの一事業組織であるMoody's ESG Solutionsは、企業セクターにおける公正な移行関連のリスクに関する報告書を発行しました。この調査はMoody'sのESGデータ能力を活用し、さまざまな地域の公正な移行に関連する企業慣行を評価し、公正な移行の関連で重大なリスクにさらされているセクターの脆弱性を洗い出しています。

指標とターゲット

指標とターゲットを使用する目的

- ・ 戦略の策定と遂行を容易にする。
- ・ リスクマネジメントを支援する。
- ・ 透明性と説明責任を高める。

設定すべきターゲットの条件

- ・ 社会対話やステークホルダー・エンゲージメントを参考にしていく。
- ・ 科学的根拠に基づくネット・ゼロ目標と整合している。
- ・ 公正な移行計画に関するベストプラクティスと整合している⁶³。
- ・ 該当する移行経路と整合している。
- ・ 達成期限がある。

採用すべき指標の条件

- ・ 自社のインパクトや影響力に見合い、かつ、戦略的優先課題を反映している。
- ・ 既存の枠組みとの整合を図っている⁶⁴。
- ・ 直接的（事業活動）、間接的（バリューチェーン）および波及的（地域社会や政府）インパクトを測定している。
- ・ ジェンダー別のインパクトと、貧困／弱者層に対するインパクトを測定している。

測定（該当する場合）および開示すべき公正な移行の次元：⁶⁵

戦略とガバナンス

- ・ 人権へのコミットメントとこれに整合する慣行
- ・ 社会対話とステークホルダー・エンゲージメント
- ・ パリ協定の該当する移行経路と整合する公正な移行計画
- ・ 事業の売却や再編成に際するものを含め、労働者とコミュニティにとってのリスクの評価と軽減
- ・ 責任ある税慣行
- ・ 公正な移行に関するアクションを監視し、これにインセンティブを与えるために用いられるKPI／ターゲット

労働者

- ・ 創出および削減された雇用（直接的、間接的、波及的）
- ・ 労働者の権利に係るリスク／ギャップ
- ・ 賃金、賃金格差および社会的保護
- ・ ジェンダー別のインパクト
- ・ スキル開発

- ・ 安全衛生
- ・ 発言力、尊重および協力
- ・ 労働力構成とDEI

コミュニティ

- ・ エンゲージメントとデュー・ディリジェンスの慣行
- ・ 人権関連のインシデント
- ・ 事業活動と戦略的意思決定の経済的インパクト
- ・ 自由意思による事前のインフォームド・コンセント

バリューチェーン

- ・ 間接的な（バリューチェーンの）雇用減少
- ・ リスクアセスメントと人権デュー・ディリジェンス
- ・ 責任ある調達
- ・ エンゲージメント活動
- ・ 金融活動

消費者

- ・ グリーン製品／サービスの金銭的入手可能性
- ・ 公平なアクセス
- ・ 安全衛生面のインパクト

方針とパートナーシップ

- ・ 政治的アドボカシー
- ・ 事業者団体への加入状況

下記を含む財務指標：

- ・ 公正な移行と整合する資本支出
- ・ 人的資本投資を含め、公正な移行と整合する事業支出⁶⁶
- ・ 公正な移行投資の収益率
- ・ サステナブルファイナンス（発行、投資または引受）
- ・ 事業活動または資金調達条件の改善によるコスト節減
- ・ インターナルカーボンプライシング

シンクラボ参加企業のAccentureは、金融エコシステム全体でクライアントやプラットフォームと連携し、金融・非金融データの集中や、効率的管理に向けた技術的ソリューションの設計と展開を図っています。これらのツールは、サステナビリティ戦略の策定やそのインパクトの測定、より透明な意思決定に向けた情報提供に欠かせない役割を果たします。

63.GFANZ, [Publications](#) and Grantham Research Institute, [Making transition plans just: How to embed the just transition into financial sector net zero plans](#), 2022. 企業の計画については、例として GFANZ [Expectations for Real-economy Transition Plans](#), ならびに、UK Transition Plan Taskforce [Disclosure Framework](#) および [Implementation Guidance](#), 2022 を参照。

64.具体的には、GRI 基準、UNGP 報告フレームワーク、労働情報開示イニシアチブ、IRIS+ のほか、グローバル・ゴールズのターゲットと指標が挙げられます。

65.確立された報告枠組みに盛り込まれた公正な移行関連指標については、Appendix (p. 36-38) of Grantham Research Institute, [From the grand to the granular: translating just transition ambitions into investor action](#), 2021 のほか、p. 15 of ILO, [Finance for a Just Transition and the Role of Transition Finance](#), 2022 でもマッピングが行われています。

66.World Bank, [Human Capital Project](#).

公正な移行に関する シンクラボについて

公正な移行に関するシンクラボは、公正な移行に関連する重要分野に関するビジネス・リーダーシップとソート・リーダーシップを形成し、定義づけ、重要なビジネス課題に取り組み、政策提言の機会と良いビジネス慣行を洗い出すとともに、国連グローバル・コンパクトのネットワークを通じて、学びを広く普及することを目指しています。会員企業には、A.P. Møller - Mærsk、Accenture、AIA Group、CEMEX、DP World、Enara Capital、Enel SpA、Garanti BBVA、Iberdrola、Johnson Controls、Lenovo Group、LONGi、Mahindra Group、Majid Al Futtaim、Meta、Microsoft、Moody's Corporation、National Australia Bank、Nestlé、Novozymes A/S、Ørsted、ReNew Power Pvt. Ltd.、Sappi Southern Africa Ltd.、TriCiclos、Unilever、Wipro Ltd.およびWoolworths Holdings Limitedが含まれています。

本書の著者は、Future NexusのAaron Cantrellです。
本書の作成に当たっては、下記の協力もいただきました。

国連グローバル・コンパクトSDGsのためのCFO連合

国連グローバル・コンパクト公正な移行に関する海事タスク
フォース

国連グローバル・コンパクト公正な移行に関するシンクラボの会員企業およびパートナー機関との協力により作成されたこの企業向け解説書では、公正な移行を推進するうえで金融が果たす役割を取り上げています。最近の動向を踏まえながら、何が可能かを例示するとともに、金融主体に対し、そのポテンシャルの開発と発揮を呼びかけるものになっています。また、民間セクターの財務慣行に公正な移行を取り入れるためのガイダンスを提供するとともに、公共政策関連の対話を行う際のキーポイントも明らかにしています。

免責事項：この企業向け解説書で表明された見解は、必ずしも国連グローバル・コンパクトのものでも、公正な移行に関するシンクラボの会員企業とパートナーのものでもありません。本書で紹介された企業名や事例は、学習目的でのみ掲載されているものであり、国連と本書の著者による個別企業に対する支持表明を意味するものではありません。本書はシンクラボを構成する各組織から意見表明をいただいておりますが、これら組織と連携している企業やステークホルダーの見解または立場を表明するものではありません。本書の内容は、適切な形で出典を示すことを条件に、引用、使用することができます。

公正な移行に関するシンクラボは、本書の作成にあたって意見表明と寄稿をいただいたパートナー機関と会員企業に感謝いたします。シンクラボはまた、本書の作成に補完的な貢献をいただいたアジア開発銀行、カーボンプライシングリーダーシップ連合、包摂的資本主義協議会、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス・アンド・ポリティカル・サイエンスのグランサム気候変動・環境研究所、ハーバード大学責任ある投資イニシアチブ、ワールド・ベンチャーキング・アライアンスの各組織にも感謝いたします。

国連グローバル・コンパクト公正な移行に関するシンクラボのパートナー機関は、下記のとおりです。

Caring for Climate



International
Labour
Organization



A powerful
and balanced
voice for business



THE B TEAM



United Nations
Global Compact



WORLD
RESOURCES
INSTITUTE

国連グローバル・コンパクトの 10原則



人権

企業は、

- 1 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
- 2 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。



労働

企業は、

- 3 結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、
- 4 あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
- 5 児童労働の実効的な廃止を支持し、
- 6 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。



環境

企業は、

- 7 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
- 8 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
- 9 環境にやさしい技術の開発と普及を奨励すべきである。



腐敗防止

企業は、

- 10 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

国連グローバル・コンパクトについて

国連グローバル・コンパクトは、世界各地の企業が自社の事業や戦略を、人権、労働、環境、腐敗防止の分野にわたる10の原則に沿ったものとするよう呼びかける、国連事務総長の特別イニシアチブです。目指すのは、10原則を支持し、SDGsに貢献する企業のグローバルなコレクティブ・インパクトを、説明責任を果たす企業および変革を可能にするエコシステムを通じ、加速、拡大させることです。160カ国以上で20,000社を超える企業が署名し、60のカントリー・ネットワークを持つ国連グローバル・コンパクトは、世界最大のコーポレート・サステナビリティのイニシアチブとなっています。

詳しくは、ソーシャル・メディアで@globalcompactをフォローするか、ウェブサイト unglobalcompact.org をご覧ください。



United Nations
Global Compact

© 15 December 2022. United Nations Global Compact
685 Third Avenue New York, NY 10017, USA

国連グローバル・コンパクトの10原則は、次の文書に基づいています：世界人権宣言、国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則および権利に関する宣言」、リオ宣言（環境と開発に関する宣言）、および国連腐敗防止条約。